

モニタリング報告書

1. 事業の概要

事業名	漁業者の担い手育成事業「漁業の学舎（ウミガッコ）				
開始日	2021年6月15日	終了日	2022年3月31日	日数	290日間
団体名	NPO おはこぎき市民会議 (カウンターパート) 釜石東部漁業協同組合、箱崎半島部の漁師、(株)地域活性化総合研究所、岩手大学、(株)かまいし DMC、根浜あおぞらパーク実行委員会、一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校、一般社団法人根浜MIND、(株)8kurasu		担当者名	佐藤啓太	

総額（税込）	2,277,500 円
CF 事業枠	2,277,500 円
その他資金	

事業目的	子どもたちに漁業に触れる機会を提供することで、将来の漁業を担う人材育成を行う。釜石や三陸沿岸の漁業を活性化し、若者が漁業を通して積極的にまちづくりに関わり活躍する地域を目指す。
事業背景	<p>取り組むべき課題</p> <p>【箱崎半島地区の被災状況】</p> <p>箱崎半島地区は水産資源に恵まれた古くからの漁業集落であるが、東日本大震災では182名の死者／行方不明者を出し、699戸が全壊するなどの甚大な被害を受けた(※1)。人々の生活への被害にとどまらず、人口の大半が従事する漁業も大きな打撃を受けた。釜石東部漁業協同組合では、ほとんどの漁船が流出。漁業者も震災前後で約4割減少した(※2)。津波により海洋環境も変化し、毎年ホタテ貝の貝毒の数値上昇に現れ一時出荷停止となるなど、震災から10年を経た今なおその爪痕は色濃く残っている。地域の復興には地域の基幹産業である漁業の振興が不可欠である。また漁業集落は地形的特性から地震や津波、台風等の自然災害に対して弱い面を有している。震災の教訓を生かし、災害に強い地域を作っていくためには、今後も震災を伝え防災を担う人材育成が必要である。</p> <p>【漁業の後継者不足】</p>

漁業の担い手確保は、これまで、親から子への継承による世代交代や親戚・知人の参入等が多くを占めていた。しかし近年では、子世代の漁業への就業は減少し漁師が高齢化している。背景としては、低収入・重労働や自然などの不安定要素による収入や生活スタイルへの影響などがあげられ、子世代に漁業就業を勧めない漁師の増加が大きい。さらに、東日本大震災の被災により漁業従事者の減少・高齢化が加速した(※3)。漁業に既に興味を持つ大人の新規参入やUI ターン希望者へのサポートは行政等も行っているが、将来の担い手候補である沿岸部で生まれ育つ子どもたちの漁業に触れる機会が少なく、興味関心が薄れている。漁業が進路の選択肢に入るためには、まず子ども時代から漁業に触れ、興味を持ってもらうことが重要である。近年はAI やIoT の技術による業務の革新が一次産業でも進みつつあり、低収入・重労働の課題を解消すべく省力化や無人化などが行われ始めた。漁業の現状や変化を情報発信していくことで、従来のマイナスイメージから、漁師はデータやテクノロジーを駆使して稼ぐ「かっこいい職業」というイメージに変化すれば、興味を持つ子どもたちの増加も期待される。

また将来子どもたちが漁業に従事した際にしっかりと稼ぎ、生き生きと働けるよう、海産物の価値をあげ、地域の漁業全体を活性化する必要もある。広く情報発信を行い、子どもに限らず一般の人も含めて漁業体験を提供。漁業への理解を深め、漁師の安定した収入へと繋げる。

上記に取り組むことで卒業後や県外に就職した後のU ターンの際の進路として漁業が選択肢に入るよう図る。同時に過疎化による地域全体の人口減少が進む中では地域外からの新規参入も積極的に受け入れる必要がある。漁業が身近に存在しない環境から、不慣れな土地に身を置いてまで漁師を目指すほどの志を持つ人は生まれにくく、地域外の子どもたちへも漁業に触れる機会を提供したい。

漁業体験を通じた担い手育成・地域の魅力発信を行うことで、地域の漁業が活性化し、地域の海産物の価値が改めて見直され、漁師や地域住民が地域の漁業に誇りを持てるようになる。さらに、若者が漁業を通して積極的にまちづくりに関わり地域で活躍することで、釜石だけではなく、三陸沿岸全体の漁業を活性化し、豊かな自然と経済を両立させた持続可能な地域づくりを目指す。

これらの課題に取り組むためには、組織の刷新も不可欠である。これまでは地域の整備計画など箱崎半島地域全体をまとめるため、各地区代表者を中心に構成されていたが、震災から10年が過ぎ、地域の復興ニーズも大きく変化し新たなフェーズを迎えた。この新しいフェーズに則した活動を行うために、団体体制も変更し、2021年4月より事務局が若手に世代交代した。本事業を通して漁師や漁協など地域団体等とも改めて連携体制を作ることで、継続的な事業実施体制を構築する。また漁業体験受入れは今後、収益化を目指す。地域の各団体との連携体制を構築・強化することで、地域全体で魅力的なプログラムを提供し、教育旅行や体験型観光など多様な客層を誘致する。

※1…岩手県釜石東部漁協管内 東日本大震災に関わる聞き取り調査報告書(発行:都留文科大学 社会学科 高田研 田中夏子、NPO 法人 釜石東部漁協管内復興市民会議)より

	<p>※2…農林水産省の漁業センサスによると釜石東部漁協の漁業経営体数は平成 20 年に 344 経営体、平成 25 年には 212 経営体と 38%減少している。</p> <p>※3…農林水産省の漁業センサスによると岩手県の漁業就業者数は平成 20 年に 9,948 人。右肩下がりに減少し、平成 30 年には 6,327 人。65 歳以上の構成比も 37.3%から 44.7%へ増加している。</p>
事業内容	<p>①子どもたちへの漁業体験提供（団体受け入れ）</p> <p>主に小中学校や地域団体を受け入れ、漁業体験や震災伝承、防災教育を行う。特に小中学校の学習体験の受け入れに注力し、地元釜石市をはじめ、県内の学校を積極的に受け入れる。</p> <p>予定）中学校（釜石東中学校、花巻市立湯本中学校、北上市立更木小学校など県内ほか、コロナ禍の状況によっては県外からも受け入れ予定）や NPO 等（釜石母子協、遠野市教育文化振興財団など）</p> <p>体験内容：漁協組合長による座学(水産業の復興や震災伝承・防災教育)、漁船によるホタテ・ワカメの養殖場見学、地元漁師の指導によるホタテのはたき（貝殻に付着している雑物の除去）作業、地元漁師によるホタテの浜焼き体験。大人数の場合はロープワーク等の体験プログラムを追加し、参加者をグループ分けして、それぞれの体験を交代で実施する。</p> <p>受け入れ時期：5、6 月頃～3 月頃（7～9 月がピーク）</p> <p>②他施設と連携した子どもたち・一般客への漁業体験提供</p> <p>地域の他施設やイベント、観光振興活動と連携し一般客を受け入れ、漁業体験を行う。子どもが中心。</p> <p>予定）市の観光 DMO である(株)かまいし DMC 経由の一般客（根浜レストハウス利用者、命をつなぐ未来館の防災教育と体験学習を利用する団体など）や、釜石市内の観光イベント（海開き、Meet up Kamaishi など）の参加者など。</p> <p>体験内容：時期によりウニの殻剥き(6～8 月)、ワカメの種巻き(11～12 月)、ワカメの間引き(2 月)、ワカメの収穫・塩蔵(3 月)など。夏季は、大槌湾を漁船で周遊しつつ養殖場を見学する「漁船クルージング」も実施。体験者の要望に合わせて震災伝承等も組み込む。</p> <p>受け入れ時期：5、6 月頃～3 月頃（7～9 月がピーク）</p> <p>※活動継続のため、①、②ともに参加費を設定している。特に今年度から事業体制が変更しているため、収益化へ向けて本事業を通して参加費設定の再検討も行う。</p> <p>③漁業体験の活動記録・発信</p> <p>体験の様子を撮影し、動画を SNS や YouTube 上で公開し活動や漁業について情報を発信することで、広く漁業の理解を深めるための一助とする。少人数での体験の場</p>

	<p>合はスタッフが撮影を行い、大人数や受け入れ団体に話題性が高い場合などは外部の専門家に撮影等を依頼する。</p> <p>※参加者の特定につながらないよう個人情報の取り扱いには十分注意を払う。</p>
--	---

2. 事業の評価（評価者： 畠山信 ）

最終評価実施日： 2023 年 2 月 16 日

(a) 妥当性：変化する被災地の状況やニーズに柔軟に対応していたか、事業実施のタイミングはよかったか

被災沿岸部の経済を支える水産業において、原料生産を支える漁業者の高齢化や担い手不足は予てから大きな課題となっている。個々の漁業者が有する高度な技術を引き継ぐ人材の確保は急務であることから、本件における人材育成事業は地域のニーズを的確に捉えていると言える。また、漁業を絡めたまちづくり活動についても発展性が期待できる。一方で、水産業衰退の理由の分析までは至っていないため、根本的な課題解決までには時間を要するものと考えられる。コロナ渦となり、当初計画からの変更が生じたものの、対外的な活動ではなく地域内部の団体との協働等に力点を置いたことから、状況に応じて柔軟に対応したものと評価できる。

(b) 有効性：目標を達成できたか、活動は目標を達成するための手段として適切であったか

コロナウイルス感染拡大による移動制限の影響で、体験受入れ人数の実績数は目標値の約半数であった。ほぼ県内の小中学校の受け入れを実施するに留まったが、県外の学校からの受け入れ要請が実績として既にあり、また、副次的に県内の潜在的な顧客となる学校へのアピールになったとも考えられる。コンポーネント③では Instagram や YouTube 等の SNS を活用し、活動内容、現地の雰囲気伝える短編動画を作成し情報発信を行っており、動画は英訳されたものもあるため、今後のインバウンド受入れに向けた取り組みとしても評価できる。また、動画視聴総数は目標値の 2 倍（1,000 回）以上であることから一定の成果が出たと考えられる。

(c) 効率性：インプットに対してアウトプットがどれくらいあったか、手法は正しかったか

協力体制として、地元漁協関係者、研究機関、観光関係の団体、自然学校等とも連携を取っており、また、新規に設立された「根浜あおぞらパーク委員会」に参画したことで、集客や体験に必要な技術、知識等も充実したものを得られている。それらを基礎とし、漁業体験の対象となる子どもたちへの漁業への関心、面白さややりがいを伝えられ、同時に漁業従事者のモチベーション向上にも有効に作用している。

(d) 調整の度合：いかに被災地コミュニティと連携できていたか、終了時のタイミングや方法はどうか

本案件担当者自らが漁協に所属する組合員になり、また、地域内の DMO や DMC との関係構築や観光イベントへ等の参加を積極的に実施したことで、地域コミュニティと連携の熟成を早めたものと考えられる。特にコロナウイルス感染対策が施された子どもの遊び場づくりを目的に設立された「根浜あおそらパーク実行委員会」への参画は企業、行政、医療関係者と接点を持つことができたことから地域コミュニティとの連携を濃厚なものにしている。

(e) 波及効果・インパクト：当初の目的以外に得られた効果、課題

漁師自らが実施する体験等の旅行者の受け入れは対外的にもインパクトある活動である。また、定年退職が無い個人事業主である漁業従事者にとっては、漁業以外の新たな収入源として期待されることがある。たとえ少額の収入であっても、引退した漁師の生きがいや居場所づくりにもなることから、来訪する子どもだけでなく広く地域住民の期待も獲得している。

(f) 先進性・独自性・模範性：様々なアイデアや工夫が取り入れられているか、他被災地のモデルとなり得る事業か

AI 技術を活用した漁業等、先進的な技術を持つ組織との交流を実施し、体験コンテンツの拡充に取り組んだことは評価できる。漁業の中でのデータの活用方法は未知数だが、知的好奇心を満たすことを売りにしたアクティビティへの活用は可能と考えられるため、継続したコラボレーションを期待する。また、コンポーネント①、コンポーネント②のアクティビティの内容についても、季節ごとに変化し地域の特色あるものが準備されている。漁業を担う人材の育成および収益事業としての漁業体験構築に向けた素地が作られていることから、被災地モデルの一形態と言える。

(g) 自立性・継続性：自ら資金を獲得できる体制作りができているか、また事業を継続していくための体制整備や工夫がされているか

漁業を主軸としたアクティビティ産業の構築は、ノウハウと実施する人材の数によって大きく左右される。本団体においては、体験活動を収益事業として捉えているため、今後の売り上げ増加による団体の経済基盤整備には期待が持てる。漁業体験における集客手法については、継続して SNS を活用しつつ地域の DMO 等との連携が有効であろう。漁業体験は一定のニーズはあるものの実施団体数が少ない。また、使用する船舶の定員数や設備維持費等から換算すると客単価の高いコンテンツと言える。本団体では事務局の新体制時から採算を考慮した価格を設定することで、助成金等に頼らずに自立した経済基盤の構築に向けた取り組みとなっている。また、地域の DMC が運営する EC サイトへの出品も顧客の幅を広げ、リピーター増加への手段としても有効であると言えよう。

コンポーネント③の情報発信については、本事業終了後の SNS の更新頻度が高くなく、外部からは活動が休止しているようにも見えてしまう。活動の情報発信に拘らず、日々の海の様子や普段の漁業者の様子等、情報発信頻度を上げることで物販および来場者数増加につながるため、継続した情報発信が望まれる。

3. 評価者の所感

団体および地域の持続性を念頭に置いた取り組みは地域内外の社会課題解決へも有効に作用するため、是非活動を継続していただきたい。一方で、SNS 等から得られる情報の解析は手つかずであるため、団体の認知度上昇や顧客獲得のための情報収集は実施すべきである。また、漁業体験等のノウハウ蓄積のための研修や先進地視察等も組み込むべき余地がある。漁業と観光、物販を軸にしたまちづくり活動は労働の幅が広いため、スタッフの疲弊が伴うものの継続することで団体の経済基盤強化にもつながる。収益を見越した活動の展開を考えるのであれば法人格の変更も視野に入れ、粘り強く活動を継続されることを希望する。そのためにも、当該団体の主力スタッフ数に厚みを持たせたい。現状、新規雇用体制が整っているとは言い難いが、研修生の受け入れ制度構築や学生インターンの受入れ等、地域外も含め広く協力者や有識者を絡める試みは実施すべきである。